

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	938,150	1,126,278	△188,128
2. 使用料及び手数料	300	300	0
6. 県支出金	5,751,408	5,451,287	300,121
7. 連合会支出金	1,992	964	1,028
8. 財産収入	6,400	2,600	3,800
9. 繰入金	745,363	753,133	△7,770
11. 諸収入	22,887	23,438	△551
歳 入 合 計	7,466,500	7,358,000	108,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	135,386	126,558	8,828
2. 保険給付費	5,699,489	5,412,259	287,230
3. 国民健康保険事業費納付金	1,503,583	1,706,282	△202,699
8. 保健事業費	98,198	93,288	4,910
9. 基金積立金	6,400	2,600	3,800
10. 公債費	396	161	235
11. 諸支出金	22,548	16,352	6,196
12. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	7,466,500	7,358,000	108,500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
8,299		2,292	124,795
5,687,332		12,157	
4,000			1,499,583
51,477			46,721
		6,400	
			396
300		130	22,118
			500
5,751,408		20,979	1,694,113

2. 歳 入

第1款 国民健康保険税

第1項 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比 較
1. 被保険者国民健康保険税	938,150	1,126,278	△188,128
計	938,150	1,126,278	△188,128

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

1. 総務手数料	300	300	0
計	300	300	0

第6款 県支出金

第3項 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付金	5,751,408	5,451,287	300,121
計	5,751,408	5,451,287	300,121

第7款 連合会支出金

第1項 連合会補助金

3. 連合会補助金	1,992	964	1,028
計	1,992	964	1,028

第8款 財産収入

第1項 財産運用収入

2. 利子及び配当金	6,400	2,600	3,800
計	6,400	2,600	3,800

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	542,200	医療給付費分現年課税分 542,200
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	223,000	後期高齢者支援金分現年課税分 223,000
3. 介護納付金分現年課税分	86,500	介護納付金分現年課税分 86,500
4. 医療給付費分滞納繰越分	41,310	医療給付費分滞納繰越分 41,310
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,260	後期高齢者支援金分滞納繰越分 13,260
6. 介護納付金分滞納繰越分	6,880	介護納付金分滞納繰越分 6,880
7. 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	25,000	子ども・子育て支援金分現年課税分 25,000

1. 総務手数料	300	督促手数料 300

1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	5,693,332	普通交付金 5,693,332
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	58,076	保険者努力支援分 28,068 特別調整交付金分（市町村分） 16,408 都道府県繰入金（2号分） 1,600 特定健康診査等負担金 12,000

1. 連合会補助金	1,992	口座振替促進事業支援補助金 271 収納対策強化事業補助金 1,721

1. 利子及び配当金	6,400	財政調整基金積立金利子収入 6,400

第8款 財産収入 第1項 財産運用収入

第9款 繰入金
第1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	573,940	593,289	△19,349
計	573,940	593,289	△19,349

第9款 繰入金
第2項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	171,423	159,844	11,579
計	171,423	159,844	11,579

第11款 諸収入
第1項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

第11款 諸収入
第2項 市預金利子

1. 市預金利子	600	81	519
計	600	81	519

第11款 諸収入
第3項 療養費等指定公費返還金

1. 療養費等指定公費返還金	130	130	0
計	130	130	0

第11款 諸収入
第4項 雑入

1. 被保険者返納金	3,353	2,613	740
------------	-------	-------	-----

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1. 保険基盤安定繰入金	451,200			保険税軽減分	294,600
				保険者支援分	156,600
2. 職員給与費等繰入金	118,440			職員給与費等繰入金	118,440
6. 未就学児均等割保険料繰入金	2,800			未就学児均等割保険料繰入金	2,800
7. 産前産後保険料繰入金	1,500			産前産後保険税免除繰入金	1,500

1. 財政調整基金繰入金	171,423			財政調整基金繰入金	171,423

1. 延滞金	10,000			延滞金	10,000

1. 市預金利子	600			預金利子収入	600

1. 療養費等指定公費返還金	130			療養費等指定公費返還金	10
				療養費等指定公費返還金未収入分	10
				療養費等指定公費返還金現年度分	10
				療養費等指定公費返還金連合会分	100

1. 被保険者返納金	3,353			被保険者返納金	3,000
				被保険者返納金未収入分	50
				被保険者返納金現年度分	1
				被保険者返納金 高額療養分	300
				被保険者返納金 高額療養未収入分	1
				被保険者返納金 高額療養現年度分	1

第11款 諸収入 第4項 雑入

第11款 諸収入
第4項 雑入

目	本年度	前年度	比較
3. 被保険者第三者納付金	8,804	10,614	△1,810
計	12,157	13,227	△1,070

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 被保険者第三者納付金	8,804	被保険者第三者納付金	8,000
		被保険者第三者納付金 未収入分	1
		被保険者第三者納付金 現年度分	1
		被保険者第三者納付金 高額療養分	800
		被保険者第三者納付金 高額療養未収入分	1
		被保険者第三者納付金 高額療養現年度分	1

第11款 諸収入 第4項 雑入

3.歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	81,605	78,426	3,179				81,605
2. 連合会費	15,902	15,338	564				15,902
3. 共同事業負担金	8,299	8,397	△98	8,299 (県)			8,299

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	9,292	会計年度任用職員報酬 4人	9,292
2. 給料	25,653	一般職員 7人	25,653
3. 職員手当等	18,454	扶養手当 156 地域手当 一般職 1,060 管理職手当 676 住居手当 876 通勤手当 374 超過勤務手当 750 児童手当 180 期末手当 一般職 5,946 勤勉手当 一般職 4,975 期末手当 会計年度任用職員 1,914 勤勉手当 会計年度任用職員 1,547	
4. 共済費	10,178	市町村職員共済組合負担金 7,962 地方公務員災害補償負担金 55 社会保険料 会計年度任用職員 1,231 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員 930	
8. 旅費	488	普通旅費 82 費用弁償 会計年度任用職員 406	
10. 需用費	2,977	消耗品費 763 印刷製本費 2,214	
11. 役務費	8,731	通信運搬費 5,132 保守管理料 58 封入封緘処理手数料 2,364 電算処理運用手数料 1,144 訂正組戻手数料 33	
12. 委託料	1,634	オープンシステム開発委託料	1,634
13. 使用料及び賃借料	4,180	オープンシステム利用料	4,180
17. 備品購入費	18	公印	18
11. 役務費	8,557	保守点検手数料 220 共同電算処理手数料 8,337	
13. 使用料及び賃借料	525	電算機器借上料	525
18. 負担金、補助及び交付金	6,820	奈良県国保連合会負担金	6,820
18. 負担金、補助及び交付金	8,299	保険者努力支援制度交付金 6,103 国特別調整交付金 2,196	

第1款 総務費 第1項 総務管理費

第1款 総務費
第1項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	105,806	102,161	3,645	8,299			97,507

第1款 総務費
第2項 徴税費

1. 賦課費	11,941	10,188	1,753				11,941
2. 徴收費	17,188	13,760	3,428			2,292 (使) 300 (連) 1,992	14,896
計	29,129	23,948	5,181			2,292	26,837

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

10. 需用費	1,368	消耗品費 70 印刷製本費 1,298
11. 役務費	4,853	通信運搬費 1,489 封入封緘処理手数料 2,521 電算処理運用手数料 836 預金調査手数料 7
13. 使用料及び賃借料	5,720	オープンシステム利用料 5,720
1. 報酬	2,160	会計年度任用職員報酬 1人 2,160
3. 職員手当等	876	期末手当 会計年度任用職員 476 勤勉手当 会計年度任用職員 400
4. 共済費	513	社会保険料 会計年度任用職員 292 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員 221
8. 旅費	132	普通旅費 30 費用弁償 会計年度任用職員 102
10. 需用費	1,463	消耗品費 160 燃料費 5 印刷製本費 1,158 修繕料 140
11. 役務費	6,516	通信運搬費 2,640 口座振替手数料 308 保険料 36 電算処理運用手数料 968 システム利用手数料 1,096 データ伝送取扱手数料 63 預金調査手数料 3 コンビニ収納取扱手数料 1,380 訂正組戻手数料 22
12. 委託料	792	納税相談業務委託料 792
13. 使用料及び賃借料	4,686	オープンシステム利用料 4,686
18. 負担金、補助及び交付金	40	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 40
26. 公課費	10	自動車重量税 10

第1款 総務費 第2項 徴税費

第1款 総務費
第3項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	451	449	2				451
計	451	449	2				451

第2款 保険給付費
第1項 療養諸費

1. 被保険者療養給付費	4,788,157	4,544,227	243,930	4,776,000 (県) 4,776,000		12,157 (諸) 12,157	
3. 被保険者療養費	57,000	57,000	0	57,000 (県) 57,000			
5. 審査手数料	12,572	12,572	0	12,572 (県) 12,572			
計	4,857,729	4,613,799	243,930	4,845,572		12,157	

第2款 保険給付費
第2項 高額療養費

1. 被保険者高額療養費	815,000	772,000	43,000	815,000 (県) 815,000			
3. 被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500 (県) 500			
計	815,500	772,500	43,000	815,500			

第2款 保険給付費
第3項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	22,500	22,500	0	22,500 (県) 22,500			
2. 支払手数料	10	10	0	10 (県) 10			
計	22,510	22,510	0	22,510			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	429	国保運営協議会委員報酬 14人	429
8. 旅費	8	費用弁償	8
10. 需用費	4	消耗品費	4
11. 役務費	10	通信運搬費	10

18. 負担金、補助及び交付金	4,788,157	被保険者療養給付費	4,788,157
18. 負担金、補助及び交付金	57,000	被保険者療養費	57,000
11. 役務費	12,572	審査支払手数料	12,572

18. 負担金、補助及び交付金	815,000	被保険者高額療養費 外来年間合算	813,000 2,000
18. 負担金、補助及び交付金	500	被保険者高額介護合算療養費	500

18. 負担金、補助及び交付金	22,500	出産育児一時金	22,500
11. 役務費	10	出産育児一時金直接支払制度事務手数料	10

第2款 保険給付費 第3項 出産育児諸費

第2款 保険給付費
第4項 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	3,600	3,000	600	3,600 (県)			
計	3,600	3,000	600	3,600			

第2款 保険給付費
第5項 移送費

1. 被保険者移送費	150	150	0	150 (県)			
計	150	150	0	150			

第2款 保険給付費
第1項 傷病手当諸費

傷病手当金	0	300	△300				
計	0	300	△300				

第3款 国民健康保険事業費納付金
第1項 医療給付費分

1. 被保険者医療給付費分	977,561	1,147,295	△169,734	4,000 (県)			973,561
計	977,561	1,147,295	△169,734	4,000			973,561

第3款 国民健康保険事業費納付金
第2項 後期高齢者支援金等分

1. 被保険者後期高齢者支援金等分	357,413	417,327	△59,914				357,413
計	357,413	417,327	△59,914				357,413

第3款 国民健康保険事業費納付金
第3項 介護納付金分

1. 介護納付金分	137,597	141,660	△4,063				137,597
計	137,597	141,660	△4,063				137,597

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	3,600	葬祭費 3,600

18. 負担金、補助及び交付金	150	被保険者移送費 150

		廃止項

18. 負担金、補助及び交付金	977,561	被保険者医療給付費分 977,561

18. 負担金、補助及び交付金	357,413	被保険者後期高齢者支援金等分 357,413

18. 負担金、補助及び交付金	137,597	介護納付金分 137,597

第3款 国民健康保険事業費納付金
第5項 子ども・子育て支援納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 子ども・子育て支援納付金	31,012	0	31,012				31,012
計	31,012	0	31,012				31,012

第8款 保健事業費
第1項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	73,775	68,393	5,382	51,477 (県) 51,477			22,298
計	73,775	68,393	5,382	51,477			22,298

第8款 保健事業費
第2項 保健事業費

1. 保健事業費	24,423	24,895	△472				24,423
----------	--------	--------	------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	31,012	子ども・子育て支援納付金分	31,012

1. 報酬	1,971	会計年度任用職員報酬 1人	1,971
3. 職員手当等	748	期末手当 会計年度任用職員 勤勉手当 会計年度任用職員	406 342
4. 共済費	458	社会保険料 会計年度任用職員 市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員	260 198
8. 旅費	122	研修旅費 費用弁償 会計年度任用職員	6 116
10. 需用費	2,235	消耗品費 印刷製本費	489 1,746
11. 役務費	2,706	通信運搬費 封入封緘処理手数料 電算処理運用手数料	2,098 432 176
12. 委託料	62,723	健康診断委託料 受診勧奨業務委託料 データヘルス計画及び特定健診等実施計画策定業務委託料 特定保健指導等業務委託料	39,616 6,067 3,520 13,520
13. 使用料及び賃借料	1,012	オープンシステム利用料	1,012
18. 負担金、補助及び交付金	1,800	奈良県国保連合会負担金	1,800

10. 需用費	871	消耗品費 印刷製本費	40 831
11. 役務費	1,595	通信運搬費 封入封緘処理手数料 データ作成手数料	993 536 66
18. 負担金、補助及び交付金	21,957	奈良県国保連合会負担金 検診助成事業補助金	157 21,800

第8款 保健事業費 第2項 保健事業費

第8款 保健事業費
第2項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	24,423	24,895	△472				24,423

第9款 基金積立金
第1項 基金積立金

1. 基金積立金	6,400	2,600	3,800			(財) 6,400	
計	6,400	2,600	3,800			6,400	

第10款 公債費
第1項 公債費

1. 利子	396	161	235				396
計	396	161	235				396

第11款 諸支出金
第1項 償還金及び還付加算金

1. 被保険者保険税還付金	10,500	10,500	0				10,500
3. 償還金	3,000	3,285	△285				3,000
計	13,500	13,785	△285				13,500

第11款 諸支出金
第2項 繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	6,731	250	6,481	(県) 300			6,431
2. 一般会計繰出金	2,187	2,187	0				2,187
計	8,918	2,437	6,481	300			8,618

第11款 諸支出金
第3項 療養費等指定公費立替金負担金

1. 療養費等指定公費立替金負担金	130	130	0			(諸) 130	
計	130	130	0			130	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	6,400	財政調整基金積立金	6,400
22. 償還金、利子及び割引料	396	一時借入金利子	396
22. 償還金、利子及び割引料	10,500	返還金	10,500
22. 償還金、利子及び割引料	3,000	償還金	1,000
		保険給付費等交付金償還金	1,000
		特定健康診査等負担金償還金	1,000
27. 繰出金	6,731	国民健康保険天満診療所特別会計繰出金	6,731
27. 繰出金	2,187	一般会計繰出金	2,187
18. 負担金、補助及び交付金	130	療養費等指定公費立替金負担金	130

第12款 予備費
第1項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
99. 予備費	500	予備費 500

第12款 予備費 第1項 予備費

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		給 与			
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	期末手当 年間支給 (月分)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	14	429		
	計	14	429		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	14	429		
	計	14	429		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(6) 7	13,423	25,653	19,898
前 年 度	(6) 7	12,773	23,494	18,500
比 較		650	2,159	1,398

「職員数」の()内は、短時間勤務職員(外書き)

明 細 書

(単位:千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当	その他の 手 当	計			
		429		429	
		429		429	
		429		429	
		429		429	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
58,974	11,094	70,068	
54,767	10,241	65,008	
4,207	853	5,060	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度	156	1,060	676	876	374	750
前 年 度	523	985	676	210	196	1,000
比 較	△367	75		666	178	△250

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	7	25,653	14,813
前 年 度	7	23,494	13,528
比 較		2,159	1,285

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度	156	1,060	676	876	374	750
前 年 度	523	985	676	210	196	1,000
比 較	△367	75		666	178	△250

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(6)	13,423		5,085
前 年 度	(6)	12,773		4,972
比 較		650		113

「職員数」の()内は、短時間勤務職員(外書き)

(単位:千円)

特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	8,742	7,264	
	8,163	6,747	
	579	517	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
40,466	7,962	48,428	
37,022	7,235	44,257	
3,444	727	4,171	

(単位:千円)

特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	5,946	4,975	
	5,461	4,477	
	485	498	

(単位:千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
18,508	3,132	21,640	
17,745	3,006	20,751	
763	126	889	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当
本 年 度						
前 年 度						
比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	2,159	給与改定に伴う増減分 523
		昇給に伴う増加分 195
		その他の増減分 1,441
職員手当	1,398	その他の増減分 1,398

(単位:千円)

特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	2,796	2,289	
	2,702	2,270	
	94	19	

(単位:千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 3.86% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
	平均昇給率 1.39%
	職員数の異動状況 (会計年度任用職員除く) 本年度 7人 前年度 7人 増 減 採用退職の状況等 (会計年度任用職員除く) 7年度中採用者数 7年度中退職(予定)者数 8年度中採用予定者数
扶養手当	△ 367
地域手当	75
住居手当	666
通勤手当	178
超過勤務手当	△ 250
期末手当	579
勤勉手当	517
	昇給、給与改定等に伴う増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職				
令和8年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	294,845				
	平均給与月額 (円)	334,461				
	平均年齢 (歳)	34.9				
令和7年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,523				
	平均給与月額 (円)	315,392				
	平均年齢 (歳)	34.9				

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度			
		一 般 行政職			
高 校 卒	200,300	200,300			
短 大 卒	216,500	216,500			
大 学 卒	232,000	232,000			

ウ. 級別職員数

区分	級別	一般行政職									
		職員数(人)	構成比(%)								
令和8年 1月1日 現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	1	14.3								
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	1	14.3								
	3級	1	14.3								
	2級	4	57.1								
	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計	7	100.0								
令和7年 1月1日 現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	1	14.3								
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	1	14.3								
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	4	57.1								
	1級	1	14.3								
	計	7	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	次長・課長	課長補佐	係長・主査	主任	主事	主事補

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職					
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B)(人)	7	7					
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	7	7				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100	100						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B)(人)	7	7					
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	7	7				
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100	100						

オ. 期末手当 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有
国 の 制 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	4

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

